

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月28日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

【会社名】 SOMPOホールディングス株式会社
（旧会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社）

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.
（旧英訳名 Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.）

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂 幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂 幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 2016年10月1日付で、当社は上記のとおり会社名を変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
連結会計期間	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,606,294	1,675,721	1,654,809	3,282,343	3,256,186
正味収入保険料 (百万円)	1,244,489	1,330,503	1,279,556	2,508,031	2,552,193
経常利益 (百万円)	103,946	43,511	70,016	208,309	216,853
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	15,434	28,562	43,422	54,276	159,581
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	163,603	131,367	67,363	469,485	116,689
純資産額 (百万円)	1,536,416	1,651,978	1,535,229	1,829,852	1,652,839
総資産額 (百万円)	9,789,195	10,184,904	10,299,044	10,253,431	10,186,746
1株当たり純資産額 (円)	3,747.01	4,067.23	3,882.09	4,464.24	4,064.83
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	37.72	70.44	108.39	132.85	394.21
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	37.66	70.35	108.27	132.61	393.66
自己資本比率 (%)	15.62	16.14	14.83	17.77	16.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,810	181,636	205,059	152,771	266,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,359	106,324	84,974	74,377	169,243
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152,022	38,693	141,438	172,221	56,838
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	531,557	580,325	828,163	545,192	576,791
従業員数 (人)	36,820	35,762	45,972	36,086	45,326

(注) 1 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、第7期中の1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、第7期中の1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,880	2,859	5,123	36,568	130,741
経常利益 (百万円)	417	155	1,756	33,055	125,041
中間(当期)純利益 (百万円)	506	130	1,334	33,070	125,024
資本金 (百万円)	100,045	100,045	100,045	100,045	100,045
発行済株式総数 (千株)	415,352	415,352	415,352	415,352	415,352
純資産額 (百万円)	874,652	860,636	919,239	894,944	969,348
総資産額 (百万円)	882,233	861,618	926,910	914,729	1,077,485
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	40.00	70.00	80.00
自己資本比率 (%)	98.96	99.71	99.06	97.67	89.83
従業員数 (人)	448	473	528	440	488

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業を含んでおります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

当社の連結子会社である株式会社全国訪問健康指導協会と、当社の子会社である損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社および損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社は、2016年4月1日に合併し、商号をSOMPOリスクアマネジメント株式会社に変更するとともに、同社を第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としました。

当社の連結子会社である株式会社メッセージは、2016年7月1日に商号をSOMPOケアメッセージ株式会社に変更しました。

(4) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.は、2016年4月1日に商号をSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.に変更しました。

当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.は、2016年5月1日に商号をSompo Insurance Singapore Pte. Ltd.に変更しました。

当社の連結子会社であるYasuda Maritima Seguros S.A.は、2016年7月1日に商号をSompo Seguros S.A.に変更しました。

当社の連結子会社であるYasuda Maritima Saude Seguros S.A.は、2016年7月1日に商号をSompo Saude Seguros S.A.に変更しました。

当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、2016年9月1日に商号をSompo Insurance (Hong Kong) Company Limitedに変更しました。

(5) その他（保険持株会社、アセットマネジメント事業等）

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、2016年10月5日付で、当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社を通じて、米国を中心とした事業基盤を持つEndurance Specialty Holdings Ltd.の普通株式100.0%を約6,304百万米ドル（約6,375億円）（別途アドバイザー費用等を含めた取得価額総額は約6,394億円）で取得する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

2016年9月末時点の為替相場（1ドル=101.12円）による換算額。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、個人消費や輸出などに弱い動きがみられたものの、雇用・所得環境等の改善が続くなど基調的には緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,194億円、資産運用収益が692億円、その他経常収益が661億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて209億円減少して1兆6,548億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,688億円、資産運用費用が115億円、営業費及び一般管理費が2,480億円、その他経常費用が562億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて474億円減少して1兆5,847億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて265億円増加して700億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて148億円増加して434億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えております。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて496億円減少し、1兆1,122億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、責任準備金等繰入額や支払備金繰入額の減少を主因として、前年同四半期連結累計期間に比べて215億円増加し、385億円の純利益となりました。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	215,749	16.89	15.71	178,267	14.27	17.37
海上	26,747	2.09	0.67	23,477	1.88	12.22
傷害	147,133	11.52	0.51	149,714	11.98	1.75
自動車	549,419	43.01	3.59	558,841	44.72	1.71
自動車損害賠償責任	162,155	12.69	1.49	154,435	12.36	4.76
その他	176,303	13.80	0.28	184,865	14.79	4.86
合計	1,277,508	100.00	4.17	1,249,602	100.00	2.18
(うち収入積立保険料)	(62,734)	(4.91)	(1.76)	(63,899)	(5.11)	(1.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	175,938	15.14	16.31	131,611	11.83	25.19
海上	26,078	2.24	1.24	22,185	1.99	14.93
傷害	101,274	8.72	0.02	99,298	8.93	1.95
自動車	548,768	47.23	3.31	558,315	50.20	1.74
自動車損害賠償責任	158,678	13.66	2.65	147,880	13.30	6.81
その他	151,112	13.01	0.07	152,923	13.75	1.20
合計	1,161,851	100.00	4.11	1,112,215	100.00	4.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	98,127	15.72	24.67	98,517	15.86	0.40
海上	12,822	2.05	7.38	13,516	2.18	5.41
傷害	50,972	8.16	0.10	48,076	7.74	5.68
自動車	283,385	45.39	2.81	281,907	45.38	0.52
自動車損害賠償責任	113,359	18.15	0.56	112,967	18.18	0.35
その他	65,734	10.53	3.54	66,282	10.67	0.83
合計	624,400	100.00	6.37	621,268	100.00	0.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔国内生命保険事業〕

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて80億円増加し、1,494億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、責任準備金等繰入額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円減少し、42億円の純利益となりました。

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	21,374,862	21,626,200	1.18
個人年金保険	267,331	265,670	0.62
団体保険	2,828,963	2,800,139	1.02
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,105,634	1,105,634	-	1,123,429	1,123,429	-
個人年金保険	2,245	2,245	-	3,588	3,588	-
団体保険	21,858	21,858	-	13,541	13,541	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

〔介護・ヘルスケア事業〕

経常収益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当第2四半期連結累計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて577億円増加し、587億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社ののれん償却額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて41億円減少し、42億円の純損失となりました。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は、円高の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて13億円減少し、1,673億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2億円減少し、44億円の純利益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	168,652	31.21	167,341	0.78

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考1) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	263,239	18.11	13.07	219,618	15.43	16.57
海上	49,160	3.38	26.20	45,091	3.17	8.28
傷害	151,583	10.43	1.40	154,029	10.82	1.61
自動車	596,154	41.01	2.92	620,018	43.56	4.00
自動車損害賠償責任	162,155	11.15	1.49	154,435	10.85	4.76
その他	231,531	15.93	6.35	230,293	16.18	0.53
合計	1,453,824	100.00	5.50	1,423,486	100.00	2.09
(うち収入積立保険料)	(62,734)	(4.32)	(1.76)	(63,899)	(4.49)	(1.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	220,216	16.55	19.43	175,034	13.68	20.52
海上	48,636	3.66	37.08	42,111	3.29	13.42
傷害	105,586	7.94	1.33	103,308	8.07	2.16
自動車	596,891	44.86	2.85	618,712	48.35	3.66
自動車損害賠償責任	158,678	11.93	2.65	147,880	11.56	6.81
その他	200,494	15.07	8.08	192,509	15.05	3.98
合計	1,330,503	100.00	6.91	1,279,556	100.00	3.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	116,248	16.37	18.37	115,283	16.68	0.83
海上	22,363	3.15	41.36	19,693	2.85	11.94
傷害	51,731	7.29	0.09	49,377	7.14	4.55
自動車	315,643	44.45	1.12	307,551	44.49	2.56
自動車損害賠償責任	113,359	15.97	0.56	112,967	16.34	0.35
その他	90,686	12.77	3.98	86,471	12.51	4.65
合計	710,032	100.00	2.79	691,345	100.00	2.63

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(参考2) 単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、劣後特約付社債の発行により単体ソルベンシー・マージン総額が増加したことなどから、前事業年度末に比べ111.7ポイント上昇して841.0%となりました。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,363,853	2,588,529
(B) 単体リスクの合計額	648,203	615,560
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	729.3%	841.0%

セゾン自動車火災保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	14,702	12,076
(B) 単体リスクの合計額	4,051	4,389
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	725.8%	550.2%

そんぽ24損害保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	6,518	7,325
(B) 単体リスクの合計額	2,035	2,014
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	640.6%	727.3%

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	342,590	349,815
(B) 単体リスクの合計額	38,678	41,430
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,771.4%	1,688.6%

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて234億円増加し、2,050億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の減少による収入の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて213億円増加し、849億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,801億円増加し、1,414億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,513億円増加し、8,281億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

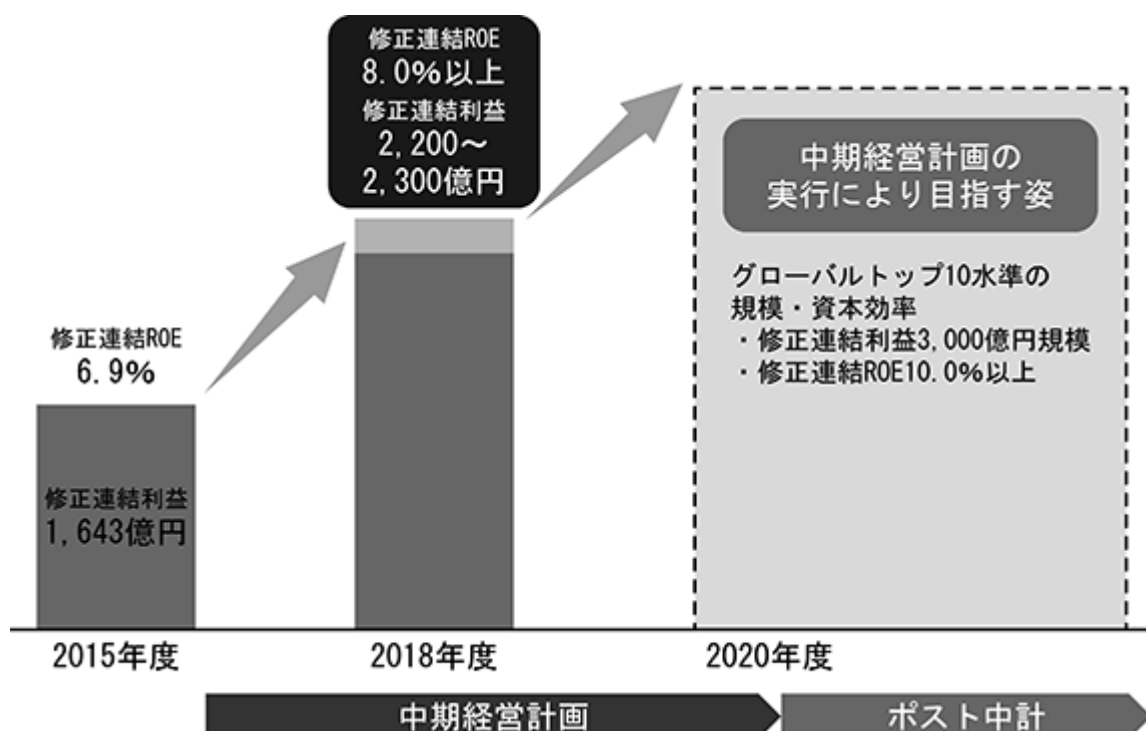
当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、2016年5月26日付で「中期経営計画（2016～2020年度）」を策定・公表しておりますが、2016年10月5日付で公表しましたEndurance Specialty Holdings Ltd.の買収手続き開始の合意および消費税の増税延期などの環境変化を踏まえ、中期経営計画で策定した2018年度のグループ経営数値目標を2016年11月に上方修正いたしました。

引き続き、中期経営計画に掲げる「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築・進化に向け、国内損害保険事業、国内生命保険事業、介護・ヘルスケア事業および海外保険事業の各部門の成長にとどまることなく、M&A、デジタル戦略による新たなビジネスモデルや事業間連携の推進によって将来的に目指す姿の実現に向けて着実に取り組んでまいります。

〔中期経営計画 グループ経営目標〕

(指標)	2018年度目標 (2016年5月26日公表)	2018年度目標 (見直し後)
修正連結利益	1,800～2,200億円	2,200～2,300億円
修正連結ROE	8.0%以上	8.0%以上



(注) 修正利益の計算方法および修正連結ROEの計算方法は、以下のとおりであります。

		計算方法
事業部門別修正利益	国内損害保険事業※1	当期純利益 +異常危険準備金繰入額(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後) -特殊要因(子会社配当など)
	国内生命保険事業	当期純利益 +危険準備金繰入額(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後)
	介護・ヘルスケア事業等	当期純利益
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む)
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産(除く国内生命保険事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金(税引後) +国内損害保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産※2
修正連結ROE		修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)

- 国内損害保険事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、損保ジャパン日本興亜DC証券の合計
- 国内生命保険事業修正純資産 = 国内生命保険事業純資産(日本会計基準) + 危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 未償却新契約費(税引後)

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	415,352,294	415,352,294	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2016年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	415,352	-	100,045	-	25,045

(6) 【大株主の状況】

(2016年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	23,985	5.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	20,630	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	19,519	4.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	10,227	2.46
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26 - 1 損保ジャパン日本興亜キャリアスタッフ 株式会社シェアードサービスセンター内	9,607	2.31
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9 - 3	8,001	1.93
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	7,002	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	6,257	1.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,575	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1 000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 決済事業部)	5,408	1.30
計	-	116,215	27.98

(注) 1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス従業員持株会は、2016年10月1日に名称がS O M P Oホールディングス従業員持株会に、住所の方書がS O M P Oキャリアスタッフ株式会社シェアードサービスセンター内に変更されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式21,382千株(5.15%)があります。なお、当該自己株式数には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式615千株は含まれておりません。

3 第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれております(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」であります。)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2016年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,382,800 (相互保有株式) 普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,577,800	3,925,778	-
単元未満株式	普通株式 1,389,894	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	-	-
総株主の議決権	-	3,925,778	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式615,300株(議決権6,153個)が含まれております。なお、当該議決権の数6,153個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

【自己株式等】

(2016年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	21,382,800	-	21,382,800	5.15
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	-	1,800	0.00
計	-	21,384,600	-	21,384,600	5.15

- (注) 1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、2016年10月1日にS O M P Oホールディングス株式会社に商号変更しております。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式615,300株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 550,571	3 732,582
買現先勘定	77,998	169,998
買入金銭債権	11,383	8,737
金銭の信託	114,770	106,949
有価証券	3, 4 7,408,124	3, 4 7,317,347
貸付金	2, 6 609,808	2, 6 622,150
有形固定資産	1, 3 404,675	1, 3 398,583
無形固定資産	146,589	136,362
その他資産	858,938	803,398
退職給付に係る資産	719	773
繰延税金資産	8,639	7,848
貸倒引当金	5,474	5,687
資産の部合計	10,186,746	10,299,044
負債の部		
保険契約準備金	7,644,560	7,714,050
支払備金	1,244,361	1,213,612
責任準備金等	6,400,198	6,500,437
社債	133,675	333,614
その他負債	3 501,276	3 472,210
退職給付に係る負債	124,124	126,733
役員退職慰労引当金	114	41
賞与引当金	27,575	26,311
役員賞与引当金	180	-
株式給付引当金	-	459
特別法上の準備金	62,487	67,021
価格変動準備金	62,487	67,021
繰延税金負債	39,911	23,370
負債の部合計	8,533,906	8,763,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	411,086	410,876
利益剰余金	364,888	394,339
自己株式	36,975	71,600
株主資本合計	839,045	833,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,912	765,650
繰延ヘッジ損益	10,510	9,508
為替換算調整勘定	7,965	58,043
退職給付に係る調整累計額	24,648	23,737
その他の包括利益累計額合計	803,808	693,377
新株予約権	1,486	1,022
非支配株主持分	8,498	7,167
純資産の部合計	1,652,839	1,535,229
負債及び純資産の部合計	10,186,746	10,299,044

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
経常収益	1,675,721	1,654,809
保険引受収益	1,561,613	1,519,430
(うち正味収入保険料)	1,330,503	1,279,556
(うち収入積立保険料)	62,734	63,899
(うち積立保険料等運用益)	22,335	22,419
(うち生命保険料)	143,681	152,349
資産運用収益	102,583	69,254
(うち利息及び配当金収入)	84,632	76,297
(うち金銭の信託運用益)	5,592	675
(うち売買目的有価証券運用益)	2,623	3,549
(うち有価証券売却益)	20,800	10,281
(うち積立保険料等運用益振替)	22,335	22,419
その他経常収益	11,524	66,124
経常費用	1,632,209	1,584,792
保険引受費用	1,373,518	1,268,816
(うち正味支払保険金)	710,032	691,345
(うち損害調査費)	1 67,488	1 69,004
(うち諸手数料及び集金費)	1 252,861	1 236,571
(うち満期返戻金)	109,172	98,450
(うち生命保険金等)	37,465	38,601
(うち支払備金繰入額)	40,477	9,449
(うち責任準備金等繰入額)	153,612	116,996
資産運用費用	13,562	11,595
(うち金銭の信託運用損)	158	121
(うち有価証券売却損)	460	799
(うち有価証券評価損)	8,924	1,373
営業費及び一般管理費	1 239,268	1 248,090
その他経常費用	5,860	56,289
(うち支払利息)	2,371	4,359
経常利益	43,511	70,016
特別利益	1,279	503
固定資産処分益	1,219	434
その他特別利益	2 60	2 69
特別損失	5,129	10,040
固定資産処分損	598	5,459
減損損失	-	46
特別法上の準備金繰入額	4,531	4,534
価格変動準備金繰入額	4,531	4,534
税金等調整前中間純利益	39,661	60,479
法人税及び住民税等	7,817	9,109
法人税等調整額	2,889	7,809
法人税等合計	10,706	16,918
中間純利益	28,955	43,561
非支配株主に帰属する中間純利益	392	138
親会社株主に帰属する中間純利益	28,562	43,422

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
中間純利益	28,955	43,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,686	60,253
繰延ヘッジ損益	1	1,002
為替換算調整勘定	5,694	50,451
退職給付に係る調整額	158	911
持分法適用会社に対する持分相当額	98	128
その他の包括利益合計	160,322	110,925
中間包括利益	131,367	67,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	131,306	67,008
非支配株主に係る中間包括利益	61	355

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	19,067	741,967
会計方針の変更による 累積的影響額		27,041	15,624		11,417
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	19,067	730,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			16,321		16,321
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,562		28,562
自己株式の取得				18,537	18,537
自己株式の処分		157		629	471
連結範囲の変動			511		511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	157	11,729	17,908	6,336
当中間期末残高	100,045	411,107	250,036	36,975	724,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による 累積的影響額			139		139		1	11,555
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	3,235	1,079,474	1,550	6,721	1,818,297
当中間期変動額								
剰余金の配当								16,321
親会社株主に帰属する 中間純利益								28,562
自己株式の取得								18,537
自己株式の処分								471
連結範囲の変動								511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	154,626	1	5,400	158	159,869	51	61	159,982
当中間期変動額合計	154,626	1	5,400	158	159,869	51	61	166,318
当中間期末残高	894,091	8,084	20,506	3,076	919,605	1,498	6,659	1,651,978

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	36,975	839,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			16,166		16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,422		43,422
自己株式の取得				35,208	35,208
自己株式の処分		186		583	397
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	209	29,451	34,625	5,383
当中間期末残高	100,045	410,876	394,339	71,600	833,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825,912	10,510	7,965	24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839
当中間期変動額								
剰余金の配当								16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益								43,422
自己株式の取得								35,208
自己株式の処分								397
連結範囲の変動								2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	60,261	1,002	50,078	911	110,430	464	1,331	112,226
当中間期変動額合計	60,261	1,002	50,078	911	110,430	464	1,331	117,610
当中間期末残高	765,650	9,508	58,043	23,737	693,377	1,022	7,167	1,535,229

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,661	60,479
減価償却費	9,994	12,904
減損損失	-	46
のれん償却額	2,221	4,257
支払備金の増減額（は減少）	32,651	7,122
責任準備金等の増減額（は減少）	149,113	115,436
貸倒引当金の増減額（は減少）	448	267
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,535	3,661
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	72
賞与引当金の増減額（は減少）	1,400	467
役員賞与引当金の増減額（は減少）	216	180
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	459
価格変動準備金の増減額（は減少）	4,531	4,534
利息及び配当金収入	84,632	76,297
有価証券関係損益（は益）	11,794	8,142
支払利息	2,371	4,359
為替差損益（は益）	6,230	2,595
有形固定資産関係損益（は益）	620	94
貸付金関係損益（は益）	0	0
持分法による投資損益（は益）	112	30
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	23,629	21,764
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	8,426	24,190
その他	3,871	9,537
小計	105,396	137,952
利息及び配当金の受取額	86,472	78,579
利息の支払額	2,192	3,716
法人税等の支払額	8,040	7,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,636	205,059

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	12,387	13,457
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,425	2,482
金銭の信託の増加による支出	15,900	16,700
金銭の信託の減少による収入	3,534	17,680
有価証券の取得による支出	625,607	635,726
有価証券の売却・償還による収入	573,836	508,901
貸付けによる支出	94,542	100,095
貸付金の回収による収入	76,739	81,128
その他	3,867	86,350
資産運用活動計	96,769	69,435
営業活動及び資産運用活動計	84,867	135,623
有形固定資産の取得による支出	4,056	5,494
有形固定資産の売却による収入	2,599	1,140
その他	8,099	11,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,324	84,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	2,471	60
自己株式の売却による収入	63	1
自己株式の取得による支出	18,537	35,208
配当金の支払額	16,306	16,147
非支配株主への配当金の支払額	-	71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	907
その他	1,440	6,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,693	141,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,955	12,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,662	249,106
現金及び現金同等物の期首残高	545,192	576,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 580,325	1 828,163

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 94社

主要な連結子会社名

- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ セゾン自動車火災保険株式会社
- ・ そんぼ24損害保険株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
- ・ S O M P Oケアメッセージ株式会社
- ・ S O M P Oケアネクスト株式会社
- ・ S O M P Oリスケアマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社
- ・ Sompo America Holdings Inc.
- ・ Sompo Japan Insurance Company of America
- ・ Sompo Canopius AG
- ・ Canopius Managing Agents Limited
- ・ Sompo Japan Canopius Reinsurance AG
- ・ Canopius US Insurance, Inc.
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited
- ・ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・ Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・ Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
- ・ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・ Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・ Sompo Seguros S.A.
- ・ Sompo Saude Seguros S.A.

当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社(2016年4月1日付でS O M P Oリスケアマネジメント株式会社に社名変更)を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、S O M P Oリスケアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、S O M P Oケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.が2016年4月1日付で、Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.が2016年5月1日付で、Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedが2016年9月1日付で、Sompo Seguros S.A.は、Yasuda Maritima Seguros S.A.が2016年7月1日付で、Sompo Saude Seguros S.A.は、Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

- ・ Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

2 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日より、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

当中間連結会計期間末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は1,698百万円、株式数は615,300株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
427,809	434,278

- 2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
破綻先債権額	50	48
延滞債権額	404	372
3カ月以上延滞債権額	10	15
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	465	436

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
預貯金	25,568	22,853
有価証券	260,588	209,185
有形固定資産	9,602	9,397
合計	295,760	241,436

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

また、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
その他負債(借入金)	7,211	6,815
その他負債(預り金)	96	96
合計	7,308	6,912

- 4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
81,948	87,503

- 5 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	39,724	23,580

- 6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
9,189	9,245

(中間連結損益計算書関係)

- 1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
代理店手数料等	244,394	232,909
給与	99,434	102,691

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

- 2 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
新株予約権戻入益	60	69

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	-	-	415,352
合計	415,352	-	-	415,352
自己株式				
普通株式	7,314	4,103	227	11,190
合計	7,314	4,103	227	11,190

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,103千株は、取締役会決議に基づく取得による増加4,094千株および単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少227千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少227千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,498
合計		1,498

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321	40	2015年3月31日	2015年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	16,166	利益剰余金	40	2015年9月30日	2015年12月9日

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	415,352	-	-	415,352
合計	415,352	-	-	415,352
自己株式				
普通株式	11,189	10,985	176	21,998
合計	11,189	10,985	176	21,998

- (注) 1 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式615千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,985千株は、取締役会決議に基づく取得による増加10,366千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株および株式給付信託（BBT）の取得による増加615千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少176千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,022
合計		1,022

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166	40	2016年3月31日	2016年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	15,758	利益剰余金	40	2016年9月30日	2016年12月6日

- (注) 2016年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預貯金	515,576	732,582
買現先勘定	128,976	169,998
有価証券	7,545,587	7,317,347
預入期間が3か月を超える預貯金	90,893	85,462
現金同等物以外の有価証券	7,518,922	7,306,302
現金及び現金同等物	580,325	828,163

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に介護・ヘルスケア事業における土地および建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1年内	15,622	15,552
1年超	198,240	195,249
合計	213,863	210,802

(貸主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1年内	487	505
1年超	2,241	1,996
合計	2,728	2,502

(金融商品関係)

(中間)連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	550,571	550,571	-
(2) 買現先勘定	77,998	77,998	-
(3) 買入金銭債権	11,383	11,383	-
(4) 金銭の信託	114,770	114,770	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	270,966	270,966	-
満期保有目的の債券	1,223,479	1,558,625	335,145
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
その他有価証券	5,693,975	5,693,975	-
(6) 貸付金	609,808		
貸倒引当金 (1)	102		
	609,706	630,272	20,565
資産計	8,695,880	9,077,351	381,471
(1) 社債	133,675	143,688	10,013
負債計	133,675	143,688	10,013
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	-
ヘッジ会計が適用されているもの	39,484	39,484	-
デリバティブ取引計	41,150	41,150	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	732,582	732,582	-
(2) 買現先勘定	169,998	169,998	-
(3) 買入金銭債権	8,737	8,737	-
(4) 金銭の信託	106,949	106,949	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	232,420	232,420	-
満期保有目的の債券	1,208,000	1,556,784	348,784
責任準備金対応債券	160,254	188,816	28,561
その他有価証券	5,642,272	5,642,272	-
(6) 貸付金	622,150		
貸倒引当金（1）	88		
	622,062	643,782	21,720
資産計	8,883,279	9,282,345	399,065
(1) 社債	333,614	349,221	15,607
負債計	333,614	349,221	15,607
デリバティブ取引（2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	799	799	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32,251	32,251	-
デリバティブ取引計	33,050	33,050	-

（1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載しております。通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
株式	46,274	45,644
外国証券	21,550	19,695
その他の証券	7,976	8,188
合計	75,802	73,527

() 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,219,943	1,555,133	335,190
	外国証券	602	615	12
	小計	1,220,545	1,555,749	335,203
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	外国証券	2,933	2,876	57
	小計	2,933	2,876	57
合計		1,223,479	1,558,625	335,145

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,202,387	1,551,247	348,860
	外国証券	507	518	10
	小計	1,202,894	1,551,765	348,871
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,140	3,071	68
	外国証券	1,965	1,947	18
	小計	5,106	5,019	87
合計		1,208,000	1,556,784	348,784

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	143,026	168,786	25,760
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
合計		143,026	168,786	25,760

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	145,771	174,642	28,870
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	14,482	14,173	309
合計		160,254	188,816	28,561

3 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,414,908	2,172,318	242,589
	株式	1,280,884	526,518	754,365
	外国証券	1,422,451	1,260,710	161,741
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	5,160,739	3,997,384	1,163,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	14,959	15,065	105
	株式	132,327	143,118	10,791
	外国証券	370,898	387,410	16,511
	その他	42,584	42,925	341
	小計	560,769	588,518	27,749
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,315,864	2,071,787	244,076
	株式	1,278,044	550,300	727,744
	外国証券	1,296,572	1,169,290	127,282
	その他	42,987	38,332	4,655
	小計	4,933,468	3,829,710	1,103,757
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	149,308	152,642	3,334
	株式	105,707	114,884	9,176
	外国証券	459,391	491,067	31,676
	その他	16,685	16,871	185
	小計	731,093	775,466	44,373
合計		5,664,562	4,605,177	1,059,384

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,363百万円(うち、株式1,196百万円、外国証券166百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて9百万円(うち、株式9百万円、外国証券0百万円)減損処理を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日(期末日)の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,920	109,866	946

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	86,085	93,312	7,226

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,187百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について540百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日(期末日)の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	-	1,162	1,162
	買建	26,658	-	269	269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	-	7	159
	買建	12,000	-	775	539
合計				1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	49,919	-	551	551
	買建	35,572	-	315	315
	通貨オプション取引				
	売建	11,500	-	0	81
	買建	10,000	-	133	22
合計				733	808

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	76	76
	買建	25,325	-	17	17
合計				94	94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	25,713	20,768	286	286
	買建	20,800	-	44	44
合計				241	241

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24,989	-	16	16
合計				16	16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	55,786	-	1,584	1,584
	株価指数オプション取引 買建	927	-	0	9
合計				1,584	1,574

(注) 時価の算定方法

1 株価指数先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 株価指数オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	12,229	-	36	36
	買建	59,084	-	107	107
合計				70	70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	9,636	-	166	166
	買建	25,127	-	180	180
合計				13	13

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

5 その他

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,053	162	75	33
	地震デリバティブ取引				
	売建	9,172	10	25	280
	買建	7,641	7,245	287	418
	合計			186	104

(注) 時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	1,868	103	11	96
	地震デリバティブ取引				
	売建	10,323	750	26	283
	買建	8,073	4,860	213	453
	合計			176	73

(注) 時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業費及び一般管理費	412	-

2 権利失効による利益計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
新株予約権戻入益	60	69

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケアメッセージ株式会社(注1)、 SOMPOケアネクスト株式会社、 SOMPOリスクアマネジメント株式会社(注2)
	海外保険事業	Sompo Japan Insurance Company of America, Sompo Canopius AG, Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi, Sompo Seguros S.A.(注1)
その他	当社(保険持株会社)、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注) 1 SOMPOケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Seguros S.A.が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

2 当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社(2016年4月1日付でSOMPOリスクアマネジメント株式会社に社名変更)を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPOリスクアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分から、それらの区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「介護・ヘルスケア事業」について、介護事業に本格参入し重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおり、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当中間連結会計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,161,851	141,382	980	170,951	1,475,166	5,276	1,480,443	195,277	1,675,721
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	3,412	3,412	3,412	-
計	1,161,851	141,382	980	170,951	1,475,166	8,689	1,483,856	191,864	1,675,721
セグメント利益または 損失()	16,968	6,016	134	4,694	27,545	1,017	28,562	-	28,562
セグメント資産	6,876,523	2,342,259	1,513	952,209	10,172,505	12,398	10,184,904	-	10,184,904
その他の項目									
減価償却費	8,442	266	6	1,230	9,946	48	9,994	-	9,994
のれんの償却額	58	304	-	1,858	2,221	-	2,221	-	2,221
利息及び配当金収入	57,297	19,762	0	7,980	85,041	0	85,041	408	84,632
支払利息	2,115	34	-	221	2,372	2	2,375	3	2,371
持分法投資利益 または損失()	23	-	-	89	112	-	112	-	112
特別利益	893	-	0	325	1,219	60	1,279	-	1,279
特別損失(注5)	4,709	406	0	12	5,128	1	5,129	-	5,129
税金費用	5,522	2,746	4	1,977	10,249	456	10,706	-	10,706
持分法適用会社への 投資額	1,112	-	-	1,315	2,427	-	2,427	-	2,427
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,012	266	5	2,484	12,770	62	12,833	-	12,833

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益195,277百万円、セグメント間取引消去 3,412百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,134百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,112,215	149,424	57,505	170,265	1,489,410	4,377	1,493,787	161,021	1,654,809
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	1,209	-	1,209	4,342	5,552	5,552	-
計	1,112,215	149,424	58,714	170,265	1,490,620	8,719	1,499,340	155,469	1,654,809
セグメント利益または 損失()	38,561	4,215	4,297	4,436	42,916	506	43,422	-	43,422
セグメント資産	6,737,444	2,516,379	193,677	832,262	10,279,764	19,279	10,299,044	-	10,299,044
その他の項目									
減価償却費	7,898	230	2,861	1,848	12,839	65	12,904	-	12,904
のれんの償却額	73	304	2,403	1,475	4,257	-	4,257	-	4,257
利息及び配当金収入	48,604	20,078	81	7,959	76,723	0	76,723	426	76,297
支払利息	2,357	43	1,542	417	4,360	4	4,365	5	4,359
持分法投資利益 または損失()	17	-	-	12	30	-	30	-	30
特別利益	415	-	0	18	434	69	503	-	503
特別損失(注5)	9,458	510	67	4	10,040	-	10,040	-	10,040
(減損損失)	(-)	(-)	(46)	(-)	(46)	(-)	(46)	(-)	(46)
税金費用	12,112	1,995	1,080	1,098	16,286	632	16,918	-	16,918
持分法適用会社への 投資額	1,167	-	-	1,219	2,386	-	2,386	-	2,386
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,394	250	2,255	1,236	17,136	174	17,310	-	17,310

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益161,021百万円、セグメント間取引消去 5,552百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失は、固定資産処分損5,434百万円および価格変動準備金繰入額4,024百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	220,216	48,636	105,586	596,891	158,678	200,494	1,330,503

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	132,537	3,686	7,457	-	143,681

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,254,581	220,584	1,475,166

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	175,034	42,111	103,308	618,712	147,880	192,509	1,279,556

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	140,992	3,470	7,887	-	152,349

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,278,387	211,023	1,489,410

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	-	-	46	-	46	-	-	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	58	304	-	1,858	2,221	-	-	2,221
当中間期末残高	312	3,350	-	63,104	66,767	-	-	66,767

当中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	73	304	2,403	1,475	4,257	-	-	4,257
当中間期末残高	366	2,741	52,809	47,146	103,063	-	-	103,063

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1株当たり純資産額	4,064円83銭	3,882円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,652,839	1,535,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,985	8,189
(うち新株予約権(百万円))	(1,486)	(1,022)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,498)	(7,167)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,642,854	1,527,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	404,162	393,354

2 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	70円44銭	108円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	28,562	43,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	28,562	43,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	405,449	400,610
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	70円35銭	108円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	548	427
(うち新株予約権(千株))	(548)	(427)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 3銘柄 58,250株	新株予約権 潜在株式の数 2銘柄 41,500株

- 3 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間301千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間615千株であります。

(重要な後発事象)

株式の取得

当社は、2016年10月5日付で、当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下「損保ジャパン日本興亜」という。）を通じて、米国を中心とした事業基盤を持つEndurance Specialty Holdings Ltd.（以下「エンデュランス社」という。）を買収（以下「本件買収」という。）する手続きを開始することについて、エンデュランス社と合意いたしました。本件買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりであります。

1 買収の目的

当社グループは、本件買収により、米国における強固な事業基盤を獲得します。これにより、海外保険事業はさらに地域分散の効いたポートフォリオとなり、グループ全体に占める海外保険事業からの収益比率は12%から27%と、事業ポートフォリオの分散が一層進むとともに、グループ経営の基盤強化が実現します。

2 エンデュランス社の概要

社名：Endurance Specialty Holdings Ltd.

所在地：英領バミューダ

事業内容：保険持株事業

収入保険料（連結）（2015年12月期）：3,321百万米ドル

総資産（連結）（2015年12月31日現在）：13,242百万米ドル

3 株式の取得価額（見込）

取得価額総額：約6,394億円

（内訳）

- ・エンデュランス社の普通株式：約6,304百万米ドル（約6,375億円）
2016年9月末時点の為替相場（1ドル＝101.12円）による換算額
- ・アドバイザー費用等：約19億円

4 買収資金の調達

当社グループ内の手元資金により充当する予定としております。

5 買収手法および手続き

本件買収は、バミューダの会社法に基づき、損保ジャパン日本興亜がバミューダに特別目的会社を新規設立し、エンデュランス社を存続会社として両社を合併させる手法で行います（逆三角合併）。この手続きを通じて、損保ジャパン日本興亜はエンデュランス社の既存株主へ現金対価を支払い、エンデュランス社の普通株式を100.0%取得します。なお、本件買収については、エンデュランス社の株主総会での承認および関係当局等の認可・承認が前提となります。

6 買収完了の時期

2017年3月までに手続きを完了する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,787	4,604
未収入金	150,611	4
その他	116	236
流動資産合計	155,515	4,845
固定資産		
有形固定資産	153	215
投資その他の資産		
関係会社株式	921,677	921,749
その他	140	100
投資その他の資産合計	921,817	921,849
固定資産合計	921,970	922,065
資産合計	1,077,485	926,910
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	107,100	6,000
未払法人税等	42	344
賞与引当金	293	315
役員賞与引当金	39	-
その他	662	550
流動負債合計	108,137	7,210
固定負債		
株式給付引当金	-	459
固定負債合計	-	459
負債合計	108,137	7,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	751,403	751,217
資本剰余金合計	776,449	776,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,341	113,509
利益剰余金合計	128,341	113,509
自己株式	36,975	71,600
株主資本合計	967,861	918,217
新株予約権	1,486	1,022
純資産合計	969,348	919,239
負債純資産合計	1,077,485	926,910

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	-	1,235
関係会社受入手数料	2,859	3,887
営業収益合計	2,859	5,123
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 2,734	1 3,396
営業費用合計	2,734	3,396
営業利益	124	1,726
営業外収益	38	40
営業外費用	7	11
経常利益	155	1,756
特別利益		
新株予約権戻入益	60	69
特別利益合計	60	69
税引前中間純利益	216	1,825
法人税、住民税及び事業税	141	500
法人税等調整額	55	9
法人税等合計	85	491
中間純利益	130	1,334

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,565	35,804	19,067	893,394	1,550	894,944
当中間期変動額								
剰余金の配当				16,321		16,321		16,321
中間純利益				130		130		130
自己株式の取得					18,537	18,537		18,537
自己株式の処分			157		629	471		471
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							51	51
当中間期変動額合計	-	-	157	16,190	17,908	34,256	51	34,308
当中間期末残高	100,045	25,045	751,407	19,614	36,975	859,138	1,498	860,636

当中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,403	128,341	36,975	967,861	1,486	969,348
当中間期変動額								
剰余金の配当				16,166		16,166		16,166
中間純利益				1,334		1,334		1,334
自己株式の取得					35,208	35,208		35,208
自己株式の処分			186		583	397		397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							464	464
当中間期変動額合計	-	-	186	14,832	34,625	49,643	464	50,108
当中間期末残高	100,045	25,045	751,217	113,509	71,600	918,217	1,022	919,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
器具および備品	4年～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(2) 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

2 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日より、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

当中間会計期間末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は1,698百万円、株式数は615,300株であります。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	5,827	10,176

(2) 建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	44,526	43,080

(3) リース契約に基づくリース料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	763	531

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
有形固定資産	8	11

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,584	53,909	5,674
関連会社株式	-	-	-
合計	59,584	53,909	5,674

当中間会計期間(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,584	47,543	12,040
関連会社株式	-	-	-
合計	59,584	47,543	12,040

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
子会社株式	861,864	861,934
関連会社株式	228	231
合計	862,093	862,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

2016年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 15,758百万円
- (2) 1株当たりの金額 40円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2016年12月6日

- (注) 1 2016年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2 配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式(2016年9月30日基準日：615,300株)に対する配当金24百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月28日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 裕 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社（旧損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社）の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社（旧損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社）及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年10月5日付で、会社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社を通じて、Endurance Specialty Holdings Ltd.を買収する手続きを開始することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年11月28日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 裕 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社（旧損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社）の2016年4月1日から2017年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社（旧損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社）の2016年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。